

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
コード番号 5287

上場取引所
本社所在都道府県

大証2部
兵庫県

(URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 伊藤 剛次
氏名 近藤 圭介
TEL (06) 4799 - 8850

決算取締役会開催日 平成17年11月25日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,037	(△6.8)	△211	(—)	△116	(—)
16年9月中間期	1,114	(△7.5)	△122	(—)	△10	(—)
17年3月期	2,538		△207		△97	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△177	(—)	△56	71	—	—
16年9月中間期	△54	(—)	△16	70	—	—
17年3月期	△167		△52	03	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 3,137,256株 16年9月中間期 3,243,300株 17年3月期 3,217,928株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤ 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,081	4,014	79.0	1,279	70
16年9月中間期	5,537	4,353	78.6	1,365	37
17年3月期	5,250	4,210	80.2	1,341	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 3,137,056株 16年9月中間期 3,188,200株 17年3月期 3,137,456株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	12	38	△31	542
16年9月中間期	100	26	△112	694
17年3月期	△4	4	△141	529

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,680	△90	△170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △54円19銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

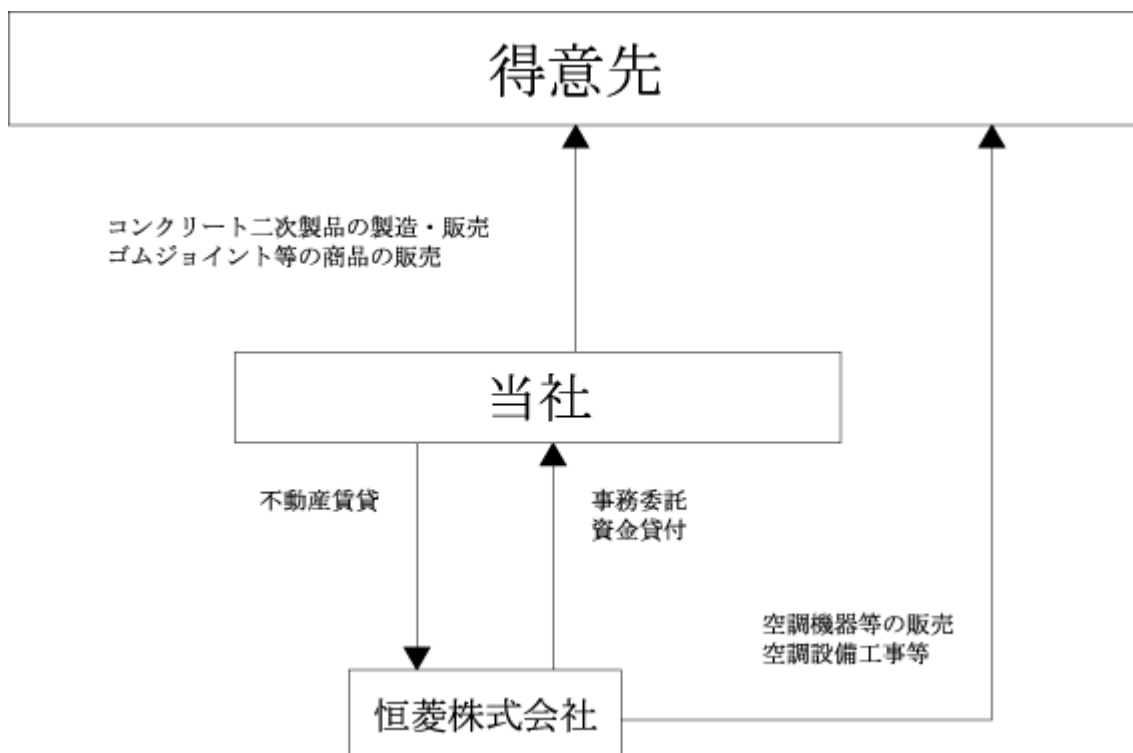
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)、子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)及び関連会社1社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等	当 社
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒 菱 株 式 会 社

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社グループの業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策の一つであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいりる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、連結ROE（株主資本当期純利益率）を当社グループの重要経営指標としておりましたが、近年の激しい売上高の落込みへの反省から、適正な売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいりる所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

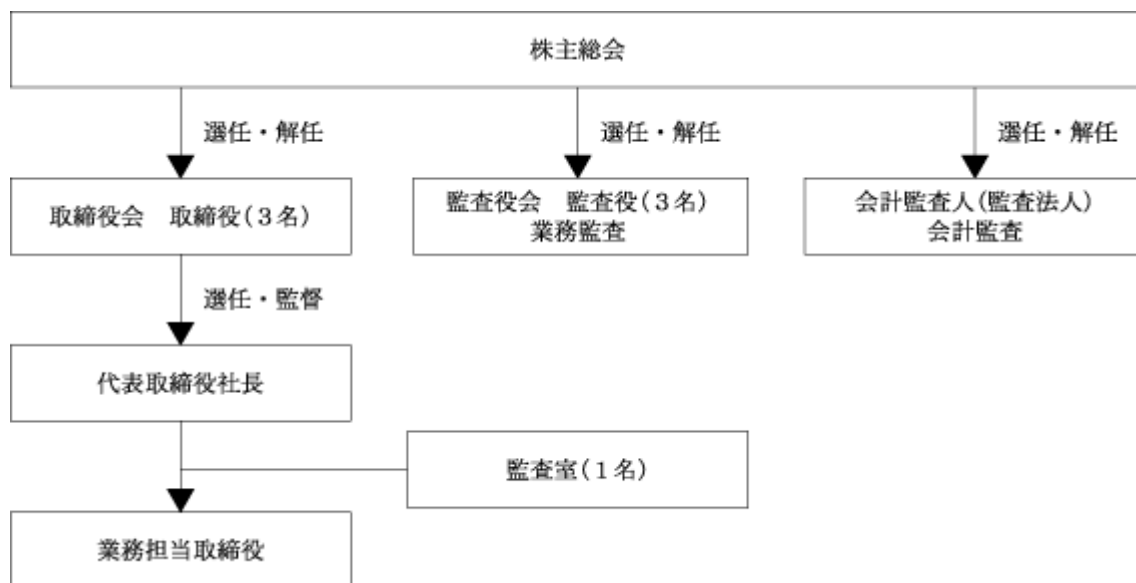
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役3名という最小限の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、年2回の決算説明会を開催するとともに、当社ホームページにIRページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部監査体制として社長直轄の監査室があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社グループ全体にわたる監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち2名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。

③コーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

また、IR活動の一環として、平成17年3月期決算説明会を開催いたしました。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とし、取締役、監査役、顧問弁護士等のメンバーを直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制に努めております。

(会計監査の状況)

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
井 堂 信 純	中央青山監査法人	10年
白 井 弘	同上	7年
高 橋 和 人	同上	5年

② 監査業務に係る補助者の構成（平成17年9月30日現在）

公認会計士 2名
会計士補 4名
その他 2名

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出に持ち直しの兆しが現れたことに加え、これまでの更新投資抑制の反動や企業業績の改善を受けて民間設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの向上を反映して個人消費が堅調に推移するなど、景気は停滞局面を脱して緩やかな回復基調をたどってまいりました。

当社グループの関連する市場につきましては、平成16年度補正予算等の影響から災害復旧関連工事の増加が一部にみられたものの、財政構造改革路線の下で公共投資の減少が続き、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは本年7月に開催された建設技術展2005近畿において注目技術賞を受賞したライン導水ブロックを中心とする高付加価値製品の受注活動を精力的に行うとともに、新製品の開発および生産効率の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、当上半期の連結売上高は前年同期比6.8%減少の10億37百万円となり、連結経常損失は前年同期比1億5百万円悪化の1億16百万円、連結中間純損失は前年同期比1億23百万円悪化の1億77百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

①コンクリート製品関連事業

ライン導水ブロック等道路製品の販売が増加いたしました。マンホールおよびゴムジョイントの販売が大きく減少したことにより、売上高は6億89百万円（前年同期比18.1%の減少）、営業損失は1億82百万円（前年同期比72百万円の悪化）となりました。

②建築設備機器関連事業

保守契約先の減少等からメンテナンス関係の取扱いは減少いたしました。大口工事案件の増加に伴い工事関係の取扱いが増加したことにより、売上高は3億48百万円（前年同期比27.6%の増加）、営業損失は18百万円（前年同期比14百万円の悪化）となりました。

(3) 通期の見通し

下半期におけるわが国経済の見通しにつきましては、国内民間需要の二本柱である個人消費および設備投資を中心に自律的な回復軌道に入っていくものと期待されますが、引続き公共事業の削減が見込まれるほか、ハリケーン被災地の経済停滞に伴う米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫、定率減税の縮小による家計負担の増加など懸念材料が多く、本格的な景気回復までには至らないものと思われまます。

このような環境に対処するため、当社グループは「融合ー夢と技術を顧客につなぐー」という本年度の経営方針の下、着実に実績を伸ばすライン導水ブロックの更なる販売活動の促進ならびに製造体制の強化に加え、株式会社淀川製鋼所に製造を委託している越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」の販売を本格的に開始して、グレーチング業界に新たな収益基盤を確立することにより、業績の回復に努めてまいり所存であります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高26億80百万円（対前期比5.6%の増加）、連結営業損失2億20百万円（対前期比12百万円の悪化）、連結経常損失90百万円（対前期比7百万円の改善）、連結当期純損失1億70百万円（対前期比2百万円の悪化）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、棚卸資産の増加、法人税等の支払、配当金の支払等による支出があったものの、売上債権の減少、匿名組合投資の回収、減価償却費等による収入があり、13百万円増加（前中間連結会計期間は11百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には5億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は12百万円（前中間連結会計期間は1億円の増加）となりました。資金増加の主な原因は、売上債権の減少による収入1億94百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、増加した資金は38百万円（前中間連結会計期間は26百万円の増加）となりました。資金増加の主な原因は、匿名組合投資の回収による収入53百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は31百万円（前中間連結会計期間は1億12百万円の減少）となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額31百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第55期中間	第55期	第56期中間	第56期	第57期中間
	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	79.8	78.3	78.6	80.2	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	36.5	32.2	35.3	33.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

①当社グループの事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後とも削減されていく傾向にあります。当社グループは従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨オプション、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	822,302		669,842		656,553	
2 受取手形及び売掛金		745,275		645,751		840,229	
3 棚卸資産		865,554		847,375		747,495	
4 繰延税金資産		10,893		6,205		8,135	
5 その他		38,411		17,661		20,828	
6 貸倒引当金		△12,900		△4,385		△13,974	
流動資産合計		2,469,537	44.6	2,182,451	43.0	2,259,269	43.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	903,043		839,331		875,292	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	281,978		244,614		256,725	
(3) 土地	※2	1,501,493		1,465,800		1,501,493	
(4) 建設仮勘定		6,244		2,003		971	
(5) その他	※1	111,300	2,804,061	86,108	2,637,858	96,426	2,730,909
2 無形固定資産		2,575		1,885		2,205	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		134,492		163,925		140,107	
(2) 繰延税金資産		24,735		1,356		23,252	
(3) その他		141,684		128,510		129,894	
(4) 貸倒引当金		△39,471	261,440	△34,875	258,916	△35,045	258,208
固定資産合計		3,068,076	55.4	2,898,660	57.0	2,991,323	57.0
資産合計		5,537,613	100.0	5,081,112	100.0	5,250,593	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		281,960		244,174		163,976		
2		31,594		—		36,526		
3		1,298		4,103		—		
4		76,312		72,204		66,120		
5		86		208		306		
6		130,421		83,328		102,459		
		521,672	9.4	404,018	8.0	369,388	7.0	
II		固定負債						
1		63,188		65,141		64,561		
2		550,850		565,600		558,420		
3		—		3,376		—		
4		48,818		28,480		47,817		
		662,857	12.0	662,597	13.0	670,799	12.8	
		1,184,530	21.4	1,066,615	21.0	1,040,188	19.8	
(資本の部)								
I		資本金						
		500,000	9.0	500,000	9.8	500,000	9.5	
II		資本剰余金						
		249,075	4.5	249,075	4.9	249,075	4.7	
III		利益剰余金						
		3,846,852	69.5	3,524,316	69.4	3,733,600	71.1	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		13,856	0.2	27,128	0.5	13,516	0.3	
V		自己株式						
		△256,701	△4.6	△286,023	△5.6	△285,787	△5.4	
		4,353,083	78.6	4,014,496	79.0	4,210,404	80.2	
		5,537,613	100.0	5,081,112	100.0	5,250,593	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,114,165	100.0		1,037,948	100.0		2,538,679	100.0
II 売上原価			682,743	61.3		720,684	69.4		1,629,932	64.2
売上総利益			431,422	38.7		317,263	30.6		908,747	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1		554,268	49.7		528,855	51.0		1,116,511	44.0
営業損失			122,846	11.0		211,591	20.4		207,764	8.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			402			1,092			939	
2 受取配当金			971			253			967	
3 受取賃貸料			6,937			7,113			13,961	
4 匿名組合事業利益			88,020			30,917			104,255	
5 為替差益			16,979			52,865			—	
6 その他			4,902	10.6		4,749	9.3		9,355	5.1
V 営業外費用										
1 支払手数料			363			0			—	
2 ボウリング場損失			2,176			1,635			2,572	
3 為替差損			—			—			16,017	
4 その他			3,479	0.6		75	0.2		717	0.8
経常損失			10,652	1.0		116,311	11.2		97,592	3.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			—			1,212	
2 投資有価証券売却益			3,508			—			3,508	
3 貸倒引当金戻入額			704			453			—	
4 工事保証引当金戻入額			182	0.4		98	0.1		—	0.2
VII 特別損失										
1 棚卸資産除却損			7,360			1,728			14,462	
2 固定資産除却損	※3		7,326			385			18,664	
3 減損損失	※4		—	1.3		41,585	4.2		—	1.3
税金等調整前中間(当期)純損失			20,944	1.9		159,459	15.4		125,999	5.0
法人税、住民税及び事業税			31,040			1,444			37,943	
法人税等調整額			2,183	3.0		17,006	1.8		3,477	1.6
中間(当期)純損失			54,168	4.9		177,910	17.1		167,420	6.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			249,075	249,075	249,075		249,075
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			249,075	249,075	249,075		249,075
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,951,997	3,733,600	3,733,600		3,951,997
II 利益剰余金減少高							
1 配当金		49,476		31,374		49,476	
2 役員賞与		1,500		—		1,500	
3 中間(当期)純損失		54,168	105,144	177,910	209,284	167,420	218,396
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,846,852		3,524,316		3,733,600

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 損失		△20,944	△159,459	△125,999
2 減価償却費		77,380	68,201	164,615
3 減損損失		—	41,585	—
4 貸倒引当金の減少額 (又は増加額)		1,769	△453	△1,582
5 賞与引当金の増加額 (又は減少額)		4,624	6,084	△5,567
6 役員退職慰労引当金の 増加額		7,170	7,180	14,740
7 退職給付引当金の増加額 (又は減少額)		△7,419	579	△6,045
8 工事保証引当金の減少額 (又は増加額)		△182	△98	38
9 受取利息及び配当金		△1,373	△1,345	△1,907
10 受取賃貸料		430	70	34
11 匿名組合事業利益		△88,020	△30,917	△104,255
12 為替差損		3,180	5,460	12,213
13 投資有価証券売却益		△3,508	—	△3,508
14 固定資産売却益		—	—	△1,212
15 固定資産除却損		6,149	385	17,487
16 売上債権の減少額		369,677	194,478	274,723
17 棚卸資産の増加額		△202,940	△99,880	△84,880
18 その他流動資産の増加額 (又は減少額)		△4,847	△5,650	8,730
19 その他固定資産の減少額 (又は増加額)		△4,113	271	7,109
20 仕入債務の増加額 (又は減少額)		△24,766	80,946	△142,751
21 未払消費税等の減少額 (又は増加額)		△995	△3,262	5,072
22 その他流動負債の減少額		△6,943	△52,562	△28,379
23 その他固定負債の増加額 (又は減少額)		△896	75	△1,075
24 役員賞与の支払額		△1,500	—	△1,500
小計		101,929	51,688	△3,901
25 利息及び配当金の受取額		1,364	1,335	1,888
26 法人税等の支払額		△2,324	△40,760	△2,335
営業活動による キャッシュ・フロー		100,969	12,263	△4,349

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△66,500	△66,500	△66,500
2 定期預金の払戻による収入		66,500	66,500	66,500
3 長期貸付金の回収 による収入		3,514	2,100	5,614
4 投資有価証券の取得 による支出		—	—	△3,000
5 投資有価証券の売却 による収入		17,970	—	17,970
6 有形固定資産の取得 による支出		△33,186	△17,527	△58,498
7 有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,379
8 匿名組合投資回収 による収入		38,398	53,524	40,920
投資活動による キャッシュ・フロー		26,696	38,096	4,385
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△63,144	△236	△92,230
2 配当金の支払額		△49,476	△31,374	△49,476
財務活動による キャッシュ・フロー		△112,620	△31,610	△141,706
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,180	△5,460	△12,213
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		11,865	13,288	△153,882
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		682,936	529,053	682,936
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	694,802	542,342	529,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社 J F P 技研であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社 J F P 技研であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 同左 b デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 及び構築物 4年～50年</p> <p>機械装置 及び運搬具 4年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却して おります。</p> <p>なお、自社利用のソフ トウェアについては社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるために、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支給 見込額基準により計上し ております。</p>	<p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 工事保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 工事保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が41,172千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,503,086千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,487,901千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,430,657千円
※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 289,851千円 土地 497,202 定期預金 5,000 計 792,054千円 (2) 上記に対応する債務 _____	※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 269,747千円 土地 497,202 定期預金 5,000 計 771,950千円 (2) 上記に対応する債務 _____	※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 279,359千円 土地 497,202 定期預金 5,000 計 781,562千円 (2) 上記に対応する債務 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>55,401千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>26,246</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>195,923</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>7,230</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>32,415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,847</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,387</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,473</td></tr> </table>	運搬費	55,401千円	役員報酬	26,246	給与手当	195,923	退職給付費用	5,035	賞与引当金繰入額	36,983	役員退職慰勞引当金繰入額	7,230	法定福利費及び福利厚生費	32,415	減価償却費	9,847	研究開発費	34,387	旅費交通費	25,567	貸倒引当金繰入額	2,473	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>45,524千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,796</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>196,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,842</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,015</td></tr> </table>	運搬費	45,524千円	役員報酬	34,796	給与手当	196,145	退職給付費用	7,749	賞与引当金繰入額	40,027	役員退職慰勞引当金繰入額	7,180	法定福利費及び福利厚生費	34,590	減価償却費	7,906	研究開発費	26,842	旅費交通費	20,015	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>124,792千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>53,000</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>391,831</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,356</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>37,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>14,800</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>61,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,482</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>67,167</td></tr> </table>	運搬費	124,792千円	役員報酬	53,000	給与手当	391,831	退職給付費用	14,356	賞与	37,051	賞与引当金繰入額	33,775	役員退職慰勞引当金繰入額	14,800	法定福利費及び福利厚生費	61,460	減価償却費	20,482	研究開発費	67,167
運搬費	55,401千円																																																															
役員報酬	26,246																																																															
給与手当	195,923																																																															
退職給付費用	5,035																																																															
賞与引当金繰入額	36,983																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	7,230																																																															
法定福利費及び福利厚生費	32,415																																																															
減価償却費	9,847																																																															
研究開発費	34,387																																																															
旅費交通費	25,567																																																															
貸倒引当金繰入額	2,473																																																															
運搬費	45,524千円																																																															
役員報酬	34,796																																																															
給与手当	196,145																																																															
退職給付費用	7,749																																																															
賞与引当金繰入額	40,027																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	7,180																																																															
法定福利費及び福利厚生費	34,590																																																															
減価償却費	7,906																																																															
研究開発費	26,842																																																															
旅費交通費	20,015																																																															
運搬費	124,792千円																																																															
役員報酬	53,000																																																															
給与手当	391,831																																																															
退職給付費用	14,356																																																															
賞与	37,051																																																															
賞与引当金繰入額	33,775																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	14,800																																																															
法定福利費及び福利厚生費	61,460																																																															
減価償却費	20,482																																																															
研究開発費	67,167																																																															
※2	※2	※2 固定資産の売却益は機械装置売却による1,212千円であります。																																																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,450千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>20</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,049</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,460</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,326</td></tr> </table>	建物	1,450千円	建物附属設備	20	構築物	198	機械装置	1,049	車両運搬具	146	工具器具備品	4,460	計	7,326	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>172</td></tr> <tr><td>計</td><td>385</td></tr> </table>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	172	計	385	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,491千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,872</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12,848</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>107</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,664</td></tr> </table>	建物	1,491千円	構築物	198	機械装置	3,872	車両運搬具	146	工具器具備品	12,848	建設仮勘定	107	計	18,664																										
建物	1,450千円																																																															
建物附属設備	20																																																															
構築物	198																																																															
機械装置	1,049																																																															
車両運搬具	146																																																															
工具器具備品	4,460																																																															
計	7,326																																																															
機械装置	104千円																																																															
車両運搬具	108																																																															
工具器具備品	172																																																															
計	385																																																															
建物	1,491千円																																																															
構築物	198																																																															
機械装置	3,872																																																															
車両運搬具	146																																																															
工具器具備品	12,848																																																															
建設仮勘定	107																																																															
計	18,664																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 824 970 1077"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>大阪府貝塚市</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	大阪府貝塚市	5,876	遊休	土地、建物及び構築物	兵庫県神戸市	5,796	遊休	土地	兵庫県高砂市	29,913	計			41,585	※4
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
遊休	建物及び構築物	大阪府貝塚市	5,876																			
遊休	土地、建物及び構築物	兵庫県神戸市	5,796																			
遊休	土地	兵庫県高砂市	29,913																			
計			41,585																			
5 当社グループの売上高は、季節変動が著しく連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。	5 同左	5																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 822,302千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 127,500 <hr/> 現金及び 現金同等物 694,802	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 669,842千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 127,500 <hr/> 現金及び 現金同等物 542,342	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 656,553千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 127,500 <hr/> 現金及び 現金同等物 529,053

5. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	841,198	272,967	1,114,165	—	1,114,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	300	701	(701)	—
計	841,600	273,267	1,114,867	(701)	1,114,165
営業費用	952,311	277,711	1,230,022	6,989	1,237,011
営業損失	110,711	4,443	115,155	7,690	122,846

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
 (2) 建築設備機器関連事業……空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,274千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「コンクリート製品関連事業」「海外商品開発事業」及び「建築設備機器関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、道路関連製品の営業体制を強化する中で、社内販売体制の見直しを行ったことに対応し、事業区分と経営管理区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するため、当中間連結会計期間より「コンクリート製品関連事業」及び「建築設備機器関連事業」の2事業区分に変更しております。

また、営業費用の配分方法については、従来、営業費用のうち、親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しておりましたが、事業区分の方法の変更に伴い、当該営業費用の各セグメントへの配分方法について見直しを行い、当中間連結会計期間より、各セグメントに配分しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法及び営業費用の配分方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	893,028	312,254	1,205,283	—	1,205,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	215	215	(215)	—
計	893,028	312,469	1,205,498	(215)	1,205,283
営業費用	1,035,719	304,701	1,340,420	7,149	1,347,569
営業損益	△142,690	7,767	△134,922	(7,364)	△142,286

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,193,469	618,210	2,811,680	—	2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	385	603	(603)	—
計	2,193,687	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	2,290,406	638,463	2,928,869	14,553	2,943,423
営業損失	96,718	19,868	116,586	15,156	131,742

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	689,380	348,568	1,037,948	—	1,037,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	689,380	348,568	1,037,948	(—)	1,037,948
営業費用	872,178	367,559	1,239,737	9,802	1,249,540
営業損失	182,797	18,990	201,788	9,802	211,591

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

(1) コンクリート製品関連事業……パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等

(2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,453千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,910,993	627,686	2,538,679	—	2,538,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	795	1,431	(1,431)	—
計	1,911,629	628,481	2,540,111	(1,431)	2,538,679
営業費用	2,100,536	627,867	2,728,403	18,041	2,746,444
営業損益	△188,906	614	△188,292	(19,472)	△207,764

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

(1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等

(2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、34,562千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 事業区分の方法、営業費用の配分方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「コンクリート製品関連事業」「海外商品開発事業」及び「建築設備機器関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、道路関連製品の営業体制を強化する中で、社内販売体制の見直しを行ったことに対応し、事業区分と経営管理区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するため、当連結会計年度より「コンクリート製品関連事業」及び「建築設備機器関連事業」の2事業区分に変更しております。

また、営業費用の配分方法については、従来、営業費用のうち、親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しておりましたが、事業区分の方法の変更に伴い、当該営業費用の各セグメントへの配分方法について見直しを行い、当連結会計年度より、各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法及び営業費用の配分方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,193,469	618,210	2,811,680	—	2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	385	603	(603)	—
計	2,193,687	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	2,290,406	638,463	2,928,869	14,553	2,943,423
営業損失	96,718	19,868	116,586	15,156	131,742

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,223</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,466</td> <td>22,507</td> <td>7,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>10,869</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,439</td> <td>35,599</td> <td>11,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,223	1,197	工具器具備品	30,466	22,507	7,958	ソフトウェア	13,553	10,869	2,683	合計	47,439	35,599	11,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,565</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,933</td> <td>23,474</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>6,051</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,637</td> <td>32,090</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,565	855	工具器具備品	29,933	23,474	6,459	ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	合計	44,637	32,090	12,547
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,223	1,197																																																											
工具器具備品	30,466	22,507	7,958																																																											
ソフトウェア	13,553	10,869	2,683																																																											
合計	47,439	35,599	11,839																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																											
工具器具備品	26,783	22,848	3,935																																																											
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																											
合計	41,487	32,934	8,552																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,565	855																																																											
工具器具備品	29,933	23,474	6,459																																																											
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232																																																											
合計	44,637	32,090	12,547																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	7,868千円	1年超	3,971	合計	11,839	支払リース料	4,537千円	減価償却費相当額	4,537	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	4,350千円	1年超	4,201	合計	8,552	支払リース料	3,994千円	減価償却費相当額	3,994	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,128千円	1年超	5,418	合計	12,547	支払リース料	9,115千円	減価償却費相当額	9,115																														
1年内	7,868千円																																																													
1年超	3,971																																																													
合計	11,839																																																													
支払リース料	4,537千円																																																													
減価償却費相当額	4,537																																																													
1年内	4,350千円																																																													
1年超	4,201																																																													
合計	8,552																																																													
支払リース料	3,994千円																																																													
減価償却費相当額	3,994																																																													
1年内	7,128千円																																																													
1年超	5,418																																																													
合計	12,547																																																													
支払リース料	9,115千円																																																													
減価償却費相当額	9,115																																																													

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	71,507	25,473
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,000	2,080	81
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,847	5,184	337
合計	52,882	78,773	25,891

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、前中間連結会計期間における減損処理はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	96,742	50,708
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,000	2,023	23
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,867	6,439	1,572
合計	52,901	105,206	52,304

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,200

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	73,855	27,821
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,000	2,053	53
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,857	5,479	622
合計	52,891	81,388	28,496

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。
なお、前連結会計年度における減損処理はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
ブット				
米ドル	425,628	212,814	△38,713	△38,713
買建				
コール				
米ドル	425,628	212,814	2,519	2,519
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	△12,760	△12,760
合計	3,671,256	3,245,628	△48,953	△48,953

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
ブット				
米ドル	212,814	—	△14,336	△14,336
買建				
コール				
米ドル	212,814	—	739	739
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	△4,488	△4,488
合計	3,245,628	2,820,000	△18,085	△18,085

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	319,221	106,407	△38,250	△38,250
買建				
コール				
米ドル	319,221	106,407	531	531
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	△30,934	△30,934
合計	3,458,442	3,032,814	△68,653	△68,653

（注）1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	592,030	74.4
建築設備機器関連事業	199,278	126.9
合計	791,308	83.0

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	—	—	—	—
建築設備機器関連事業	152,482	172.4	51,683	29.9
合計	152,482	172.4	51,683	29.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	689,380	81.9
建築設備機器関連事業	348,568	127.9
合計	1,037,948	93.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。